

# 沖縄スタートアップエコシステムの現在地

沖縄振興審議会総合部会専門委員会 資料  
フォーシーズ株式会社・津梁ファンド  
豊里 健一郎

# 自己紹介



豊里 健一郎 / Kenichiro Toyosato



[フォーシーズ株式会社]



[津梁ファンド]

沖縄県沖縄市出身。留学、就職と15年間の海外経験を経て、2017年に現フォーシーズ株式会社を設立し、起業家支援を開始。創業支援、人材育成、コミュニティ運営等、沖縄のスタートアップ支援の中核拠点を運営し、沖縄とアジアを繋ぐスタートアップエコシステムに貢献。沖縄県「おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアム」では、経済資本部会長として沖縄発スタートアップの支援体制の整備に従事。

2019年 沖縄市創業支援施設「Startup Lab Lagoon」運営開始

2021年 沖縄スタートアップエコシステム 運営開始

2022年 コザスタートアップ商店街 設立

2023年 沖縄スタートアップエコシステム経済資本部部長 就任  
中小機構 スタートアップアドバイザー 就任 (24年退任)

2025年 **独立系VC 津梁ファンド組成**



# 注力領域

①市場の成長性、②全国規模／グローバル規模の事業、③沖縄との親和性、を満たし、沖縄の新たな成長産業の中心を担うスタートアップへの投資を行う。中でも、**GX（脱炭素）**と**全国／グローバル規模**の事業は沖縄独自の資源や地の利が活きる領域として、当ファンドでは特に注力していく。

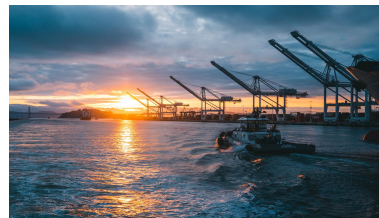
## ①市場の成長性

AI、DX、GX(脱炭素)等、世の中の大きな流れを捉え、成長市場で戦うスタートアップ。



## ②全国／グローバル規模

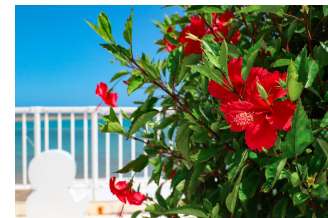
沖縄県内に留まらず、県外／海外への展開可能性・拡張性を有する事業を行うスタートアップ。



## ③沖縄との親和性

沖縄ならではの強みを活かす、沖縄の課題を解決する等、沖縄との親和性が高いスタートアップ。

例：観光、交通、自然、食、農業、陸上養殖、健康、ウェルビーイング、大学発、教育、文化、等



沖縄の新たな成長産業の中心を担うスタートアップへ投資

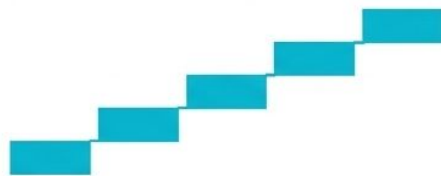
## 沖縄県スタートアップ・エコシステムの現状 - 発展戦略KGIに対する進捗

裾野の拡大  
(スタートアップ数)

156社

※2026年1月1日時点  
基準値(2022)からの差分: +60社目標達成進捗: 57.7%  
(2028年目標: 200社)頂点の引き上げ  
(評価額100億円企業数)

2社

※2026年1月1日時点  
基準値(2022)からの差分: +2社目標達成進捗: 20.0%  
(2028年目標: 10社)成長エンジンの強化  
(資金調達額)

57.6億円

※2026年1月1日時点  
基準値(2022)からの差分: +43.2億円目標達成進捗: 50.5%  
(2027年目標: 100億円)

「数」「評価額」「資金」の3軸すべてにおいて、エコシステムは強固な成長モメンタムを維持している。

# 地域別資金調達額推移 - Speeda Japan Startup Finance2025

## 地域別の資金調達額










	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
東京都	1450	2025	2801	4029	5155	4709	7379	7907	6557	6916	5590
福岡県	43	47	136	136	91	114	181	368	167	125	301
神奈川県	50	140	267	155	183	114	175	261	213	288	221
北海道	14	29	20	40	63	37	70	74	61	81	178
大阪府	112	129	122	265	125	142	157	208	244	184	174
京都府	84	53	101	99	96	108	168	272	179	261	167
愛知県	16	34	79	50	88	57	58	74	97	116	140
山形県	130	4	21	64	75	78	153	116	48	87	128
千葉県	3	5	6	32	21	13	41	39	61	44	90
埼玉県	6	8	24	10	17	16	25	43	123	75	82
兵庫県	14	13	20	24	49	22	74	41	87	80	57
<b>沖縄県</b>	<b>4</b>	<b>6</b>	<b>14</b>	<b>18</b>	<b>22</b>	<b>9</b>	<b>65</b>	<b>18</b>	<b>49</b>	<b>87</b>	<b>41</b>
宮城県	22	18	23	32	26	26	20	25	59	50	40
茨城県	5	12	14	22	23	25	30	39	22	40	36
広島県	8	11	17	13	29	25	35	17	21	19	32
徳島県	16	4	3	7	0	17	2	10	14	7	31
青森県	-	2	0	0	0	0	0	0	2	3	30
鹿児島県	1	3	2	3	2	3	1	4	13	20	30
静岡県	3	4	6	14	18	27	15	56	24	36	23
石川県	1	0	1	1	0	3	24	48	5	17	21
三重県	6	0	1	2	6	7	10	7	7	1	20
岡山県	4	3	14	6	11	3	28	72	63	46	20
佐賀県	-	0	0	0	0	2	1	9	0	14	19
福島県	2	2	3	21	17	34	23	15	10	29	18
熊本県	3	7	9	12	26	23	39	75	26	21	14
香川県	0	1	1	8	3	3	4	2	3	33	14
秋田県	1	0	3	0	5	1	8	10	10	12	12

**沖縄県 41億円  
(全国12位)**

**→ 約57.6億円  
(スタエコアンケート結果)**

注1)各年の値は集計時点までに観測されたものが対象  
 注2)今後の調査進行により過去含めて数値が変動し、その影響は直近年や金額が小さい案件ほど受けやすい出所)Speedaスタートアップ情報リサーチJapan Startup Finance2025

## エコシステム拠点都市との比較 - 数・資金調達額・評価額100億以上

地域	スタートアップ数	人口10万人あたり	資金調達額	企業評価額100億円以上
 福岡	386	7.52	 301億円	 6社
 北海道	202	3.87	 178億円	 2社
 沖縄県	156	10.63	 57.6億円	 2社
 宮城	124	5.39	 40億円	 2社
 広島	93	3.32	 32億円	 0社
 熊本	75	4.31	 14億円	 1社

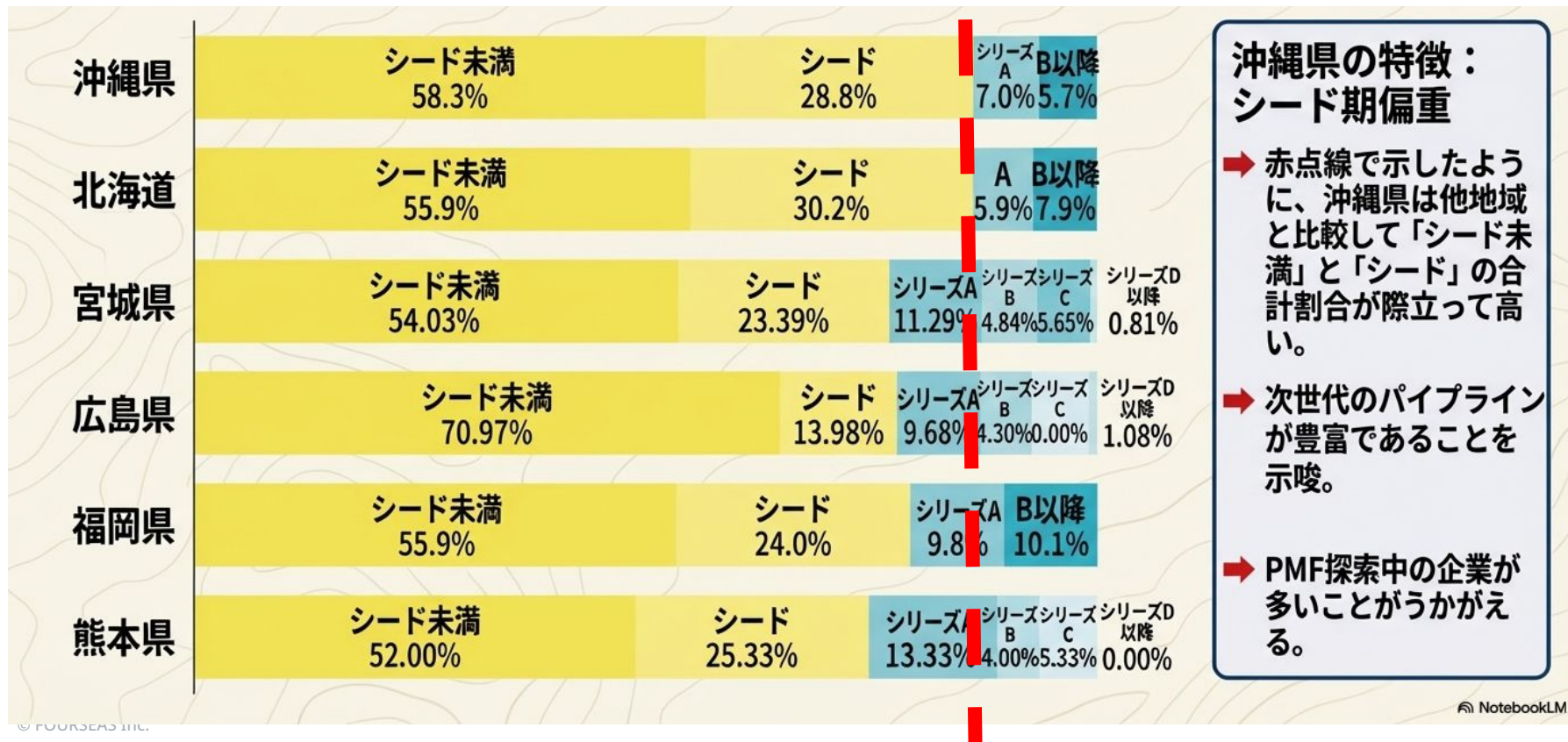
スタートアップ数では福岡・北海道に次ぐ規模だが、人口10万人あたりで比較すると沖縄県が全国トップとなり、その集積度の高さが際立つ。

## エコシステム拠点都市との比較（スタートアップの高さ）- 評価額中央値

	福岡	北海道	沖縄	宮城	広島	熊本
① スタートアップ数	386社	202社	156社	124社	93社	75社
② 2025年調達額	301億円	178億円	57.6億円	40億円	32億円	14億円
③ 評価額100億円超	6社	2社	2社	1社	0社	1社
④ 評価額中央値	6.48億円	4.75億円	5.05億円	6.56億円	6.24億円	7.17億円
⑤ 最大評価額企業	TRIPLE-1 (1,641億円)	インターステラ テクノロジズ (450億円)	CBcloud (498億円)	パワースピン (121億円)	エムネス (89億円)	ふるさと熱電 (104億円)

Insight: 福岡の圧倒的な「量 (Scale)」に対し、宮城・熊本はスタートアップ数こそ少ないものの、評価額中央値 (6.5億円~7.1億円) で他地域を凌駕する「質 (Quality)」の高さを示している。

# スタートアップの成長フェーズの割合比較 - シリーズAの壁



**沖縄県の特徴：シード期偏重**

- ➔ 赤点線で示したように、沖縄県は他地域と比較して「シード未満」と「シード」の合計割合が際立って高い。
- ➔ 次世代のパイプラインが豊富であることを示唆。
- ➔ PMF探索中の企業が多いことがうかがえる。

# 沖縄発の起業家が感じる成長の壁

## ビジネス拡張 (Business Growth)

顧客開拓・営業

21社 (65.6%)

ブランディング・信用

4社 (12.5%)

ネットワーク・情報アクセス

2社 (6.3%)

## 経営資源 (Resources)

資金繰り

18社 (56.3%)

人材確保・組織運営

17社 (53.1%)

プロダクト開発・技術面

9社 (28.1%)

## 環境・バックオフィス (Environment)

行政支援制度の不足

7社 (21.9%)

バックオフィス業務・オペレーション

7社 (21.9%)

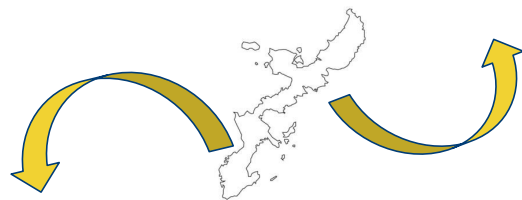
法規制・規制緩和の制約

5社 (15.6%)

プロダクト開発 (28.1%) や規制 (15.6%) よりも、「どう売るか (顧客開拓)」「どう組織を作るか (資金・人材)」という、事業のスケールアップに直結する生々しい悩みに課題が集中している。

# タイプ別の支援例

## 1. 沖縄発スタートアップ



接続

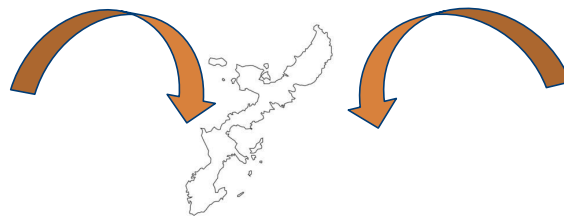
### 支援方法:

初期顧客の紹介、次のステージの支援者への接続

### 例:

県外・海外への事業展開を目指す沖縄県内の起業家・スタートアップ

## 2. 沖縄に必要なスタートアップ



誘致

### 支援方法:

沖縄の経済成長に必要なスタートアップを発掘して県外・海外から誘致、県内の事業会社や行政と接続

### 例:

観光、交通、エネルギー、海洋資源等、沖縄の課題解決や沖縄ならではの機会を活かせる企業

## 3. 日本→アジア／アジア→日本進出を目指すスタートアップ



中継

### 支援方法:

日本→アジア進出のテストベッド／アジア→日本市場へのソフトランディング先として誘致、県内の事業会社や行政と接続

### 例:

インバウンド観光客を対象にテストマーケティングを行いたい企業、アジアに近い気候条件で実証実験を行いたい企業等

# リスクマネーの現状と課題

ベンチャーキャピタルやアクセラレーターといったスタートアップ支援者の支援のキャパシティや数はまだまだ少ないため、今後の **飛躍には支援者の目を沖縄に向けるとともに支援キャパシティの強化** が重要。支援者が充実することでスタートアップの域外からの誘致や域内スタートアップの更なる成長が見込まれる。

## 沖縄県

ファンド名	概要	金額
OIST-Lifetime Ventures Fund	OISTと独立系VCのライフタイム・ベンチャーズが連携して設立しディープテック系のSUに出資	約35億円 (県内企業からは5億円)
津梁ファンド	沖縄県内や台湾等の海外のシード期 SUに出資	10億円規模予定
おきなわイノベーション創出ファンド	(公財)沖縄科学技術振興センターを中心とした半官半民のファンドで県内SUに出資	4.44億円
BORベンチャーファンド(3号)	琉球銀行を中心に設立されたSU向けファンド	20億円
カーリーインパクト&イノベーション1号ファンド	うむさんラボを中心に設立された社会課題解決型SU向けファンド	1.75億円

## 福岡市 ※代表的なファンドのみ

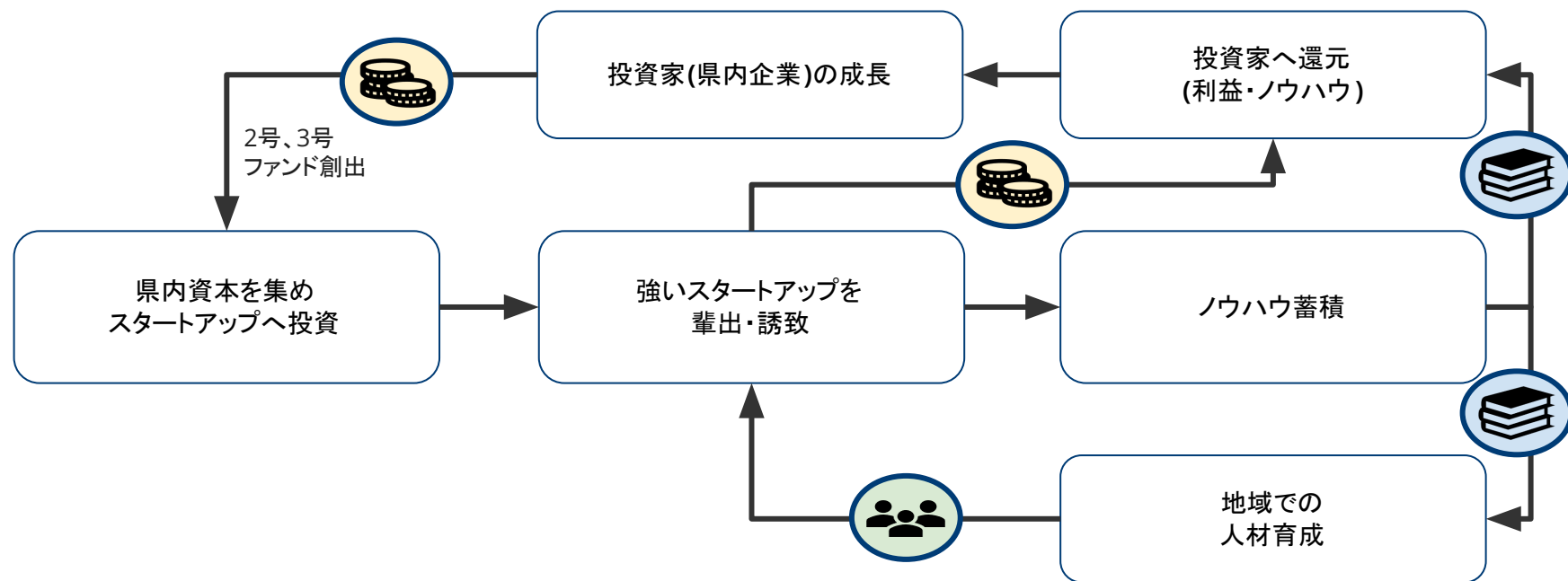
ファンド名	概要	金額
FFGベンチャー投資事業有限責任組合等	福岡銀行が中心となり、九州を中心に日本全国のスタートアップに出資	総額470億円
NCBベンチャー投資事業有限責任組合等	西日本シティ銀行が中心となり、九州地域全体のスタートアップを中心に投資	総額120億円
ベータ2020投資事業有限責任組合等	独立系VCのベータ・ベンチャーキャピタルが中心となり全国のスタートアップに出資	総額約80億円
SGインキュベート投資事業有限責任組合等	西部ガスホールディングスのCVCで、国内外のスタートアップに出資	総額60億円以上
九州オープンイノベーション投資事業有限責任組合(1・2号)	独立系VCのGxPartners LLPが中心となり九州を中心に海外や日本全国のスタートアップに出資	約30億円

# 県内主要ベンチャーキャピタル

	津梁ファンド(独立)	カーリーインパクト (独立)	OIST-Lifetime Ventures Fund(独 立)	BOR3号(琉銀)	OSTC(公的)
投資対象	全て	インパクト型スタート アップ(インパクト測定 に基づく)	バイオ・ディープレック	全て	バイオ・環境など
投資対象の所在	県内外(国外含む)	県内中心	OIST発スタートアップ	県内	県内
投資対象ステージ	シード、アーリー	プレシード/シード	プレシード/シード特化 型	プレシード/シード	プレシード/シード
GP本拠地	沖縄	沖縄	横浜・沖縄	沖縄	沖縄・川崎
主なLP	地元事業会社及び金 融機関	琉銀、地元事業会社、 休眠預金等活用	県外中心(一部沖縄公 庫、セルラー)	株式会社琉球銀行 株式会社琉球キャピ タル	公社・沖縄・琉銀・拓南 ・JA
投資以外の活動	エコシステム構築 アクセラレーション オープンイノベーション	創業支援事業	OIST-Lifetime Startup Elevate	okinawa startup program	なし
ファンド規模	組成中	1.7億円	35億	20億円	4.44億円

## なぜ県内発のファンドが必要なのか？

県内資本をスタートアップへ投資し、スタートアップの成長により得られる利益やノウハウを投資家や地域の人材育成に還元。それによりさらなる挑戦が沖縄から生まれ続ける良い循環を生み出す。



## 沖縄の独自性を踏まえたスタートアップ支援の方向性

- スタートアップ支援者やスタートアップを域外から呼び込むためには、沖縄に来る明確なメリットを作る必要。日本の他地域にない沖縄の独自性は、①アジアや米国との繋がりと②利用できる政策ツールの幅広さ(予算・税制等) \*にある。  
\*産業分野ごとの固有の強み(バイオ分野における特有の自然環境等)もあるが全体的な強みとして記載
- 沖縄は、予算と税制の併用により、ベンチャーキャピタル 等の支援者を呼び込むことで、日本からアジア、アジアから日本に進出する際のハブとしての機能を担うことができ、国内他地域にはない独自のスタートアップ支援環境が創出できる。



## 「実証」から「市場創出」への転換

沖縄は「PoCの場」として評価されつつあるが、PoCのみでは直接的な売上に繋がらないため一過性の実証で終わってしまうことが多い。SUへの補助を行政→企業→SUとし、県内企業や行政が「最初の顧客」となり、積極的な誘致や定着化、オープンイノベーションを促進。

比較項目	旧モデル：支援	新モデル：市場創出
主目的	PoC（実証実験）の完了	実際の売上・実装
資金手段	補助金・イベント協賛	公共調達、OI支援
行政の役割	伴走者・応援	ファーストカスタマー
成功指標	イベント開催・参加者数	創出されたARR（継続収益）

## 産業化を加速する 6つのエンジン

### 企業・公共調達改革

随意契約枠の創設。PoCでのKPI達成後に、入札なしで本契約へ自動移行する制度設計により確実な売上を創る。

### 実証特区（規制や改革）

重点領域分野で法的ハードルを撤廃。日本で唯一「すぐ試せる、すぐ実装できる」環境を構築。

### 人材流動化政策

外部CxO移住への税制優遇、ビザ緩和など。「育てる」から「磁力で呼び込む」パラダイムへ転換。

### 重点産業へ特化

固有資源を活用。観光、ヘルスケア、サーキュラーエコノミ、エネルギーに集中支援。

### アジア実証ハブ

台湾・韓国との共同プロジェクト組成。日本市場進出のランディングパッドとして沖縄を再定義する。

### リスクマネーが回る島へ

ディールソースを多くもつアジア有数のVCが集まり、育つ島へ。